

貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(20,489,253)	流動負債	(2,779,099)
現金及び預金	6,754,442	支払手形	102,315
受取手形	4,150,196	買掛金	999,819
売掛金	3,506,156	未払金	167,744
有価証券	899,841	未払法人税等	610,000
製品	1,722,725	未払費用	443,220
材料	227,148	預り金	48,681
仕掛品	10,380	賞与引当金	346,660
前渡金	9,942	その他の流動負債	60,658
前払費用	20,730		
繰延税金資産	216,532	固定負債	(1,007,966)
短期貸付金	538,962	退職給付引当金	654,754
債権信託受益権	2,275,323	役員退職慰労引当金	225,133
その他の流動資産	159,071	その他の固定負債	128,078
貸倒引当金	2,200		
固定資産	(12,572,973)	負債の部合計	3,787,066
有形固定資産	(4,913,012)		
建物	1,346,542	(資本の部)	
構築物	69,805	資本金	(1,850,324)
機械及び装置	13,988	資本金	1,850,324
車輜運搬具	9,937	資本剰余金	(1,925,531)
工具器具及び備品	509,456	資本準備金	1,925,531
土地	2,962,973	利益剰余金	(25,496,736)
建設仮勘定	310	利益準備金	462,581
無形固定資産	(77,475)	配当平均積立金	220,000
営業権	22,113	固定資産圧縮積立金	22,253
特許権	9,637	別途積立金	23,300,000
商標権	850	中間配当積立金	948
実用新案権	2,625	当期未処分利益	1,490,953
ソフトウェア	27,819		
その他の無形固定資産	14,430	株式等評価差額金	(214,457)
投資その他の資産	(7,582,484)	株式等評価差額金	214,457
投資有価証券	647,110	自己株式	(211,889)
子会社株式	4,933,489	自己株式	211,889
長期貸付金	1,353,057		
長期前払費用	9,056	資本の部合計	29,275,159
繰延税金資産	273,301	負債及び資本合計	33,062,226
差入敷金保証金	109,879		
保険積立金	131,079		
その他の投資等	172,310		
貸倒引当金	46,800		
資産の合計	33,062,226		

損 益 計 算 書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		21,112,843
売上高		
営業費用		
売上原価	12,325,634	
販売費及び一般管理費	6,375,679	18,701,313
営業利益		2,411,530
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	42,217	
その他の営業外収益	237,869	280,087
営業外費用		
売上割引	99,977	
その他の営業外費用	127,350	227,327
経常利益		2,464,289
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	28	
投資有価証券売却益	85,248	
貸倒引当金戻入益	2,400	87,677
特別損失		
固定資産除却損	6,299	
投資有価証券売却損	8,703	
貸倒損失	162,183	
希望退職金	29,352	206,538
税引前当期純利益		2,345,428
法人税、住民税及び事業税	1,017,187	
法人税等調整額	8,293	1,025,480
当期純利益		1,319,947
前期繰越利益		171,005
中間配当積立金取崩額		339,051
中間配当額		339,051
当期末処分利益		1,490,953

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりであります。

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式.....移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び車輛運搬具 4年～10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産.....定額法

(3) 長期前払費用.....定額法

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸し倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による均等額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による均等額を費用処理しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第 43 条の引当金に該当いたします。

６．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．消費税等の会計処理.....税抜き方式によっております。

（貸借対照表注記）

- １．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- ２．子会社に対する短期金銭債権 1,724,046 千円
- ３．子会社に対する長期金銭債権 1,019,553 千円
- ４．子会社に対する短期金銭債務 741,157 千円
- ５．有形固定資産の減価償却累計額 5,100,012 千円
- ６．貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛等でリース契約により使用しているものがあります。
- ７．商法第 280 条の 19 第 1 項の規定による新株予約権（ストックオプション）
 - （１）新株予約権の目的たる株式の種類及び数（未行使に係るもののみ）
普通株式 85,100 株
 - （２）新株予約権の行使の際の譲渡金額
1 株当たりの譲渡価格 2,207 円
 - （３）新株予約権の行使期間 平成 14 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日
 - （４）新株予約権の行使条件 権利行使期間に当社に在籍していること
なお、詳細は対象取締役及び従業員との間で締結する「予め定める価格を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与える契約」に定めてあります。
- ８．商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表の純資産額は 214,457 千円であります。

(損益計算書注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引	売	上	高	3,852,059 千円
	仕	入	高	9,636,656 千円
			営業取引以外の取引高	674,670 千円

3. 1株当たり当期純利益 57円79銭

なお、損益計算書上の当期純利益の額は1,319,947千円、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益の額は1,306,447千円、これらの差額の内訳は取締役賞与であります。また、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は22,603千株であります。